

運用報告書 (全体版)

第8期<決算日2019年10月28日>

未来変革日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2016年1月29日から2021年1月29日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として、わが国の上場株式の中からイノベーションの創出やその支援を行うと考えられる日本企業の株式へ投資します。</p> <p>各種産業において、既存産業とIoTやAIに代表されるテクノロジーとの融合で、飛躍的な成長が期待できる分野に着目します。</p> <p>銘柄選定にあたっては、今後想定される、急速なビジネスモデルの変革の影響をより直接的に受けると考えられる企業に着目し、今後高い成長性が期待できる銘柄を中心に投資します。すでにイノベーションを生み出している企業に加え、今後画期的なアイデアや積極的なITの活用等により、生産性・収益力が大きく向上することが見込まれる企業にも投資します。</p> <p>株式の組入比率は原則として高位を保ちますが、株式市場の下落リスクが高いと考えられる場合等には、一時的に実質株式組入比率^(*)を下げる場合があります。</p> <p>(*) 実質株式組入比率とは、現物株式と株価指数先物取引を合計した組入比率をいいます。</p>
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日(原則として毎年4月および10月の各26日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：挑戦者たち

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「未来変革日本株ファンド」は、2019年10月28日に第8期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックス		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税金込み	騰落率	(配当込み) (参考指数)	騰落率			
4期 (2017年10月26日)	円 13,021	円 50	% 17.8	ポイント 368.00	% 17.0	% 98.8	% 0.3	百万円 33,851
5期 (2018年4月26日)	13,871	80	7.1	385.60	4.8	93.1	5.9	29,860
6期 (2018年10月26日)	12,536	65	△9.2	339.93	△11.8	83.8	3.7	22,986
7期 (2019年4月26日)	12,648	50	1.3	360.52	6.1	79.9	13.4	24,757
8期 (2019年10月28日)	12,873	15	1.9	373.44	3.6	86.6	12.8	22,301

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

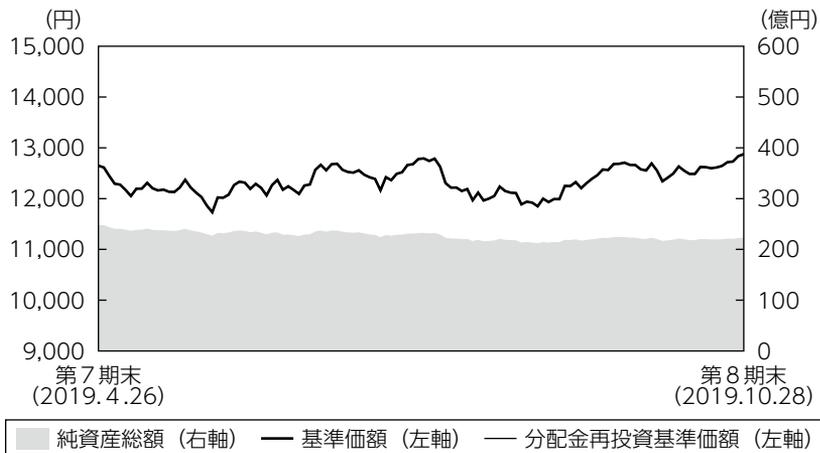
年月日	基準価額		Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックス		株式組入率	株式先物率
	騰落率	(配当込み) (参考指数)	騰落率			
(期首) 2019年4月26日	円 12,648	% -	ポイント 360.52	% -	% 79.9	% 13.4
5月末	12,032	△4.9	338.06	△6.2	79.9	11.6
6月末	12,278	△2.9	343.99	△4.6	86.3	13.2
7月末	12,740	0.7	349.64	△3.0	88.1	11.8
8月末	11,999	△5.1	341.04	△5.4	84.5	12.2
9月末	12,554	△0.7	359.99	△0.1	86.6	12.5
(期末) 2019年10月28日	12,888	1.9	373.44	3.6	86.6	12.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年4月27日から2019年10月28日まで）

基準価額等の推移

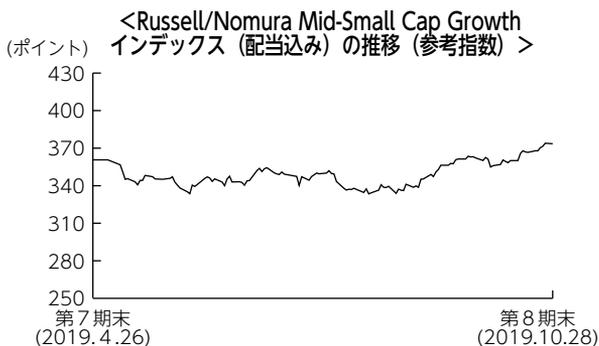


第8期首：12,648円
第8期末：12,873円
(既払分配金15円)
騰落率：1.9%
(分配金再投資ベース)

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

国際情勢に対する過度な懸念が後退したことなどを背景に国内株式市場が上昇したことに加え、エムスリーやディスコなどの保有銘柄がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。



投資環境

国内株式市場は、期初から2019年8月下旬にかけては、米国による対中追加関税の引き上げやメキシコへの関税導入表明、円高などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、上値の重い展開が続きました。9月以降は、米中両国間の貿易摩擦や英国のEU（欧州連合）からの「合意なき離脱」懸念が後退したことなどから国内株式市場は上昇基調で推移しました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、アベノミクスの成長戦略や金融政策など外部環境の追い風を享受するだけでなく、独力でも成長を遂げつつあると考える企業を中心に投資しました。国際政治経済の状況をふまえ、投資機会を探りながら運用を行いました。有望銘柄の買い付けを行い、相場の回復を見据えたポートフォリオの構築を進めました。

【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	15.9%
2	サービス業	13.4
3	電気機器	11.4
4	医薬品	7.5
5	不動産業	7.2
6	精密機器	5.9
7	銀行業	3.2
8	輸送用機器	2.9
9	電気・ガス業	2.3
10	小売業	2.2



期末

No.	業種	組入比率
1	サービス業	17.4%
2	情報・通信業	17.3
3	電気機器	12.7
4	不動産業	8.7
5	医薬品	7.6
6	精密機器	6.0
7	機械	4.8
8	銀行業	3.0
9	卸売業	2.2
10	電気・ガス業	1.8

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	組入比率
1	ペプチドリーム	日本・円	6.7%
2	ソフトバンクグループ	日本・円	5.2
3	エムスリー	日本・円	5.1
4	パーク24	日本・円	3.6
5	朝日インテック	日本・円	3.3
6	GMOインターネット	日本・円	2.9
7	ヤマハ発動機	日本・円	2.8
8	村田製作所	日本・円	2.7
9	シスメックス	日本・円	2.6
10	S C S K	日本・円	2.4
組入銘柄数			85銘柄

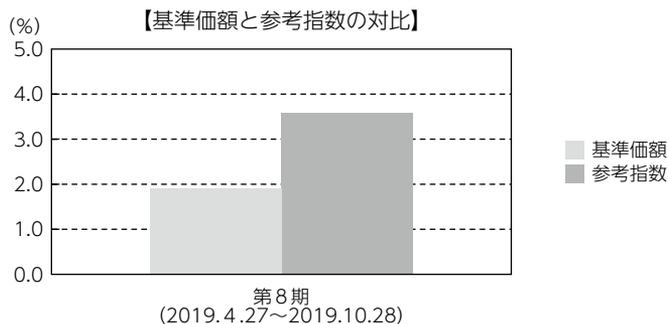


期末

No.	銘柄名	通貨	組入比率
1	エムスリー	日本・円	7.7%
2	ペプチドリーム	日本・円	6.6
3	ソフトバンクグループ	日本・円	4.8
4	パーク24	日本・円	4.4
5	エス・エム・エス	日本・円	3.4
6	アンリツ	日本・円	3.3
7	GMOインターネット	日本・円	3.3
8	シスメックス	日本・円	3.2
9	朝日インテック	日本・円	3.1
10	村田製作所	日本・円	2.8
組入銘柄数			89銘柄

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数であるRussell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックス（配当込み）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年4月27日 ～2019年10月28日
当期分配金（税引前）	15円
対基準価額比率	0.12%
当期の収益	15円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,933円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

高い志を持って社会課題に挑む経営者や、その実現に向けた組織力を持つ企業を評価していく方針です。産学官（産業界、学校、官公庁）や大企業の経営資源などを活用し、新たな価値を生み出すオープンイノベーション（企業の内部と外部の技術やアイデアを組み合わせることで、革新的なビジネスモデルなどを生み出すこと）に取り組み企業にも注目しています。また、研究開発型ベンチャーなど目先の業況にとらわれることなく、創造性にあふれ、社会の変革を先導しているイノベティブな企業を積極的に評価していきます。引き続き、企業（投資先）、家計（投資家）、資本市場の好循環を形成するべく運用に努めてまいります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	(2019年4月27日 ～2019年10月28日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	97円	0.788%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,346円です。
(投信会社)	(47)	(0.383)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(47)	(0.383)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.011)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	99	0.801	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

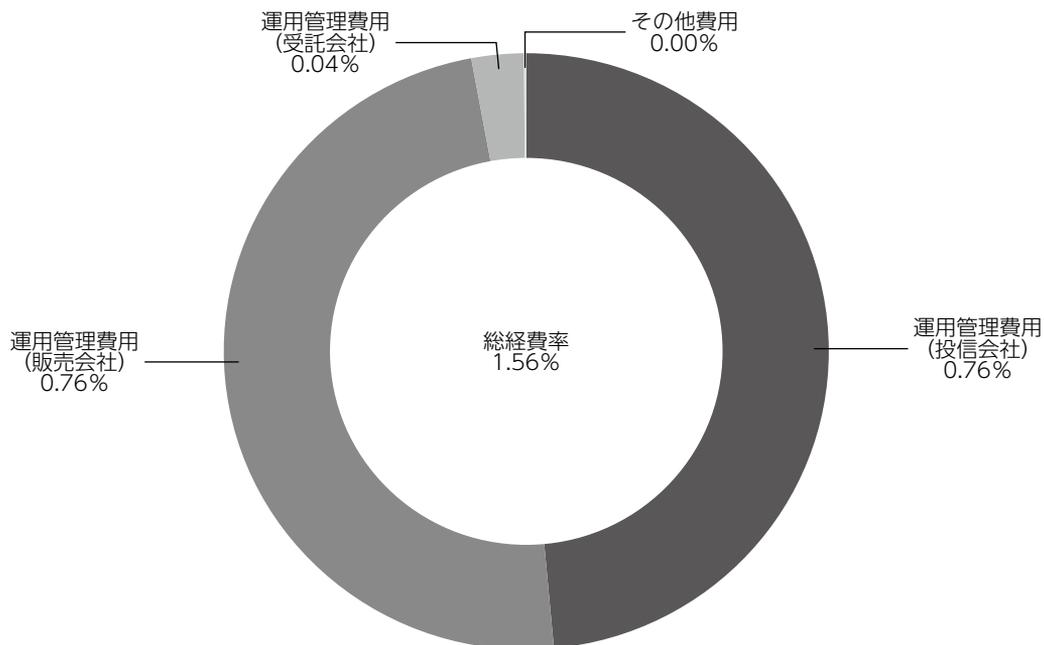
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.56%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2019年4月27日から2019年10月28日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 598.8 (300.1)	千円 2,096,306 (-)	千株 1,827.7	千円 2,908,141

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 6,734	百万円 7,294	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,004,448千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	19,309,189千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.25

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年4月27日から2019年10月28日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 2,096	百万円 7	% 0.4	百万円 2,908	百万円 814	% 28.0
株 式 先 物 取 引	6,734	6,734	100.0	7,294	7,294	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,885千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	736千円
(B) / (A)	25.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.0%)			
大林組	1	—	—
清水建設	1	1	1,020
鹿島建設	5	5	7,485
食料品 (0.2%)			
ユーグレナ	32.9	32.9	29,313
医薬品 (8.8%)			
塩野義製薬	1	1	6,297
エーザイ	21	21	171,444
JCRファーマ	0.1	0.1	847
ペプチドリーム	275.5	275.5	1,465,660
サンバイオ	0.1	2.3	9,522
ヘリオス	36	34	41,888
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	0.1	0.1	191
機械 (5.5%)			
牧野フライス製作所	53	55	293,700
ディスコ	10.6	21.8	548,052
THK	—	69.4	218,957
電気機器 (14.7%)			
三菱電機	122.6	62.6	97,155
安川電機	0.1	0.1	423
日本電産	13.3	13.3	212,268
アンリツ	300.8	334.8	735,220
ソニー	50.6	50.6	322,322
TDK	20.7	12	133,440
シスメックス	102	102	708,696
村田製作所	114	106.3	628,020
東京エレクトロン	3.3	0.1	2,251
輸送用機器 (0.7%)			
SUBARU	10	10	30,400
ヤマハ発動機	300	48	104,016
ジャムコ	0.1	0.1	148
精密機器 (6.9%)			
島津製作所	22	22	62,722
トプコン	160	160	239,840
HOYA	7	7	63,931
朝日インテック	145	240	693,120
CYBERDYNE	451.7	381.7	268,716
その他製品 (0.5%)			
MTG	0.1	0.1	101
パラマウントベッドホールディングス	22	22	88,770

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (2.0%)			
関西電力	261.8	55.8	69,582
レノバ	227.7	333.1	321,441
陸運業 (1.8%)			
東急	170	170	351,900
情報・通信業 (19.9%)			
クルーズ	72.1	71.1	71,668
夢の街創造委員会	99.6	99.6	103,982
アイスタイル	138.9	138.9	104,175
じげん	33	124	71,796
セレス	9	20.4	25,806
GMOペイメントゲートウェイ	1	1	7,850
GMOクラウド	2.8	2.8	7,565
クラウドワークス	27.4	29.2	32,645
gumi	0.1	—	—
アカツキ	20.1	22.2	140,304
ユーザベース	43.8	59.9	115,726
ラクスル	47.7	63.8	224,257
メルカリ	54.2	54.2	135,445
リックソフト	1.1	2.2	9,053
スマレジ	0.5	0.5	1,305
サーバーワークス	1	2	14,800
カオナビ	0.2	0.2	1,064
トビラシステムズ	—	46.5	88,350
Sansan	—	37.7	146,087
HENNGE	—	0.8	1,210
BASE	—	15.5	20,336
大塚商会	1	0.1	417
サイボウズ	0.5	0.5	546
ネットワンシステムズ	61.2	51.7	147,655
GMOインターネット	412	412	734,184
SCSK	114	114	581,400
ソフトバンクグループ	112	266	1,062,936
卸売業 (2.5%)			
シップヘルスケアホールディングス	104	104	481,000
小売業 (1.9%)			
マツモトキヨシホールディングス	24	22	84,700
ZOZO	220	97	245,313
日本瓦斯	11	11	34,705
ニトリホールディングス	0.1	0.1	1,622
銀行業 (3.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	525.3	348.9	197,616

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
りそなホールディングス	1,051	978	466,799
三井住友フィナンシャルグループ	4.7	0.1	385
証券、商品先物取引業 (1.0%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	4	4	2,376
SBIホールディングス	230.1	79.6	188,811
保険業 (0.1%)			
ライフネット生命保険	10.2	25.6	17,612
不動産業 (10.1%)			
いちご	1,180	833	364,854
ツクルバ	—	12.7	16,979
ヒューリック	480	430	496,650
ティーケーピー	2	13.3	65,569
パーク24	377	377	982,085
住友不動産	5	5	19,560
サービス業 (20.0%)			
LIFULL	70	65	41,665
リンクアンドモチベーション	45.8	48.8	28,840
エス・エム・エス	269	269	749,165
パーソルホールディングス	55	55	113,465
ベネフィット・ワン	199.8	199.8	427,572
エムスリー	638	638	1,706,650
RIZAPグループ	203.8	66	16,698
サイバーエージェント	17	22.4	92,064
ベクトル	1	1	1,024
リクルートホールディングス	163	163	576,205
メタップス	118.4	118.9	117,592
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	千株 9,275.7 89銘柄	千円 19,317,013 <86.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円	百万円
		2,849	—

■投資信託財産の構成

2019年10月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	19,317,013	85.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,287,422	14.5
投 資 信 託 財 産 総 額	22,604,436	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年10月28日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	22,604,436,028円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,103,703,076
株 式(評価額)	19,317,013,460
未 収 入 金	168,034,942
未 収 配 当 金	73,639,550
差 入 委 託 証 拠 金	△57,955,000
(B) 負 債	302,698,190
未 払 金	20,330,835
未 払 収 益 分 配 金	25,987,388
未 払 解 約 金	76,457,388
未 払 信 託 報 酬	179,744,595
そ の 他 未 払 費 用	177,984
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	22,301,737,838
元 本	17,324,925,742
次 期 繰 越 損 益 金	4,976,812,096
(D) 受 益 権 総 口 数	17,324,925,742口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	12,873円

(注) 期首における元本額は19,574,309,552円、当期中における追加設定元本額は504,586,128円、同解約元本額は2,753,969,938円です。

■損益の状況

当期 自2019年4月27日 至2019年10月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	86,042,380円
受 取 配 当 金	87,311,173
そ の 他 収 益 金	13,951
支 払 利 息	△1,282,744
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	417,383,624
売 買 損 益	1,837,356,801
売 買 損 益	△1,419,973,177
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	104,863,871
取 引 損 益	214,544,690
取 引 損 益	△109,680,819
(D) 信 託 報 酬	△179,922,579
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	428,367,296
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	3,202,913,830
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,371,518,358
(配 当 等 相 当 額)	(1,949,475,679)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△577,957,321)
(H) 合 計(E+F+G)	5,002,799,484
(I) 次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	△25,987,388
追 加 信 託 差 損 益 金	4,976,812,096
(配 当 等 相 当 額)	1,371,518,358
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,949,475,679)
分 配 準 備 積 立 金	(△577,957,321)
繰 越 損 益 金	4,864,767,717
繰 越 損 益 金	△1,259,473,979

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	60,601,327円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,949,475,679
(d) 分 配 準 備 積 立 金	4,830,153,778
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	6,840,230,784
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3,948.20
(g) 分 配 金	25,987,388
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	15

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

15円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。